



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月10日

上場会社名 クリナップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7955 URL <https://cleanup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 竹内 宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 川田 和弘

TEL 03-3894-4771

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日

配当支払開始予定日

2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	113,305	8.8	3,795	45.2	4,261	57.0	3,155	80.7
2021年3月期	104,185	3.1	2,614	4.6	2,714	6.6	1,746	19.2

(注) 包括利益 2022年3月期 2,665百万円 (2.5%) 2021年3月期 2,601百万円 (372.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	85.55		5.9	5.0	3.3
2021年3月期	47.34		3.4	3.3	2.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	85,289	54,636	64.1	1,481.01
2021年3月期	83,939	52,761	62.9	1,430.20

(参考) 自己資本 2022年3月期 54,636百万円 2021年3月期 52,761百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	5,783	2,622	3,639	21,986
2021年3月期	2,663	1,601	1,228	22,361

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		10.00		10.00	20.00	737	42.3	1.4
2022年3月期		10.00		13.00	23.00	848	26.9	1.6
2023年3月期(予想)		13.00		13.00	26.00		30.0	

(注) 2022年3月期における1株当たり期末配当金については、10円から13円に変更しております。詳細については、本日(2022年5月10日)公表いたしました「2022年3月期通期連結業績予想値と実績値との差異及び剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,600	3.0	1,050	51.5	1,260	47.7	900	42.0	24.40
通期	118,000	4.1	4,000	5.4	4,470	4.9	3,200	1.4	86.74

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	37,442,374 株	2021年3月期	37,442,374 株
期末自己株式数	551,254 株	2021年3月期	551,134 株
期中平均株式数	36,891,161 株	2021年3月期	36,891,379 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	107,030	9.5	3,083	57.5	3,822	68.0	2,872	90.2
2021年3月期	97,710	2.9	1,958	2.7	2,274	7.3	1,509	20.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	77.86	
2021年3月期	40.93	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	81,653	52,377	64.1	1,419.79
2021年3月期	80,273	50,597	63.0	1,371.53

(参考) 自己資本 2022年3月期 52,377百万円 2021年3月期 50,597百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年5月26日(木)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大によって発出されたまん延防止等重点措置の影響により依然として厳しい状況が続きましたが、ワクチン接種の進捗に伴い重点措置が解除されたこともあり、足元では回復基調となりました。

住宅設備機器業界におきましては、政府による住宅取得支援策の影響もあり、新設住宅着工戸数は前年を上回るなど、需要は回復傾向で推移しました。しかしながら世界的な原材料/資材の供給不足、価格高騰の影響などもあり、未だ先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）は、10年後を見据えた長期ビジョン「クリナップサステナブルビジョン2030」及び新たな3ヶ年計画である「2021年中期経営計画」を策定し、推進してまいりました。

商品面及び販売面では、主力の中高級価格帯システムキッチン「STEDIA（ステディア）」において、2018年の発売以来初となる大規模モデルチェンジを2022年2月に行いました。また、2021年6月にコンパクトキッチン「コルティ」、9月にはシステムキッチン「ラクエラ」やシステムバスルーム「アクリアバス」、「ユアシス」において、お客様のニーズを捉えた強化を行うなど、付加価値の高い商品を市場に提供してまいりました。

大切な顧客接点であるショールームでは、価値提供強化を図るため、6月に姫路ショールーム、10月に福井ショールームを移転オープンしました。全国102ヶ所のショールームにおいては、事前来場予約の促進、感染防止策の徹底など、安心・安全に商品を体感できるよう努めております。さらには、自宅などから直接相談できる「オンライン相談」やショールーム見学が疑似体験できる「オンラインショールーム」などのWEBコンテンツを拡充しました。また、当社の会員登録制組織「水まわり工房」加盟店等の流通パートナーと連携し、『イェナカ充実キャンペーン』等の各種イベントを開催し、需要の拡大、獲得に努めてまいりました。

生産面では、東西の生産拠点での生産性向上、VE活動を推進し、原価低減に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高を部門別にみますと、厨房部門は前期比10.8%増の91,274百万円、浴槽・洗面部門は同0.9%増の14,956百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前期比8.8%増の113,305百万円となりました。利益面では営業利益は同45.2%増の3,795百万円、経常利益は同57.0%増の4,261百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同80.7%増の3,155百万円となりました。

なお、当連結会計年度の期首から、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細については「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は85,289百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,349百万円増加いたしました。流動資産は54,236百万円となり、1,093百万円増加いたしました。これは売掛金が544百万円、電子記録債権が527百万円、契約資産が326百万円増加したこと等によります。固定資産は31,053百万円となり、256百万円増加いたしました。これは有形固定資産が492百万円、無形固定資産が576百万円増加した一方、投資その他の資産が812百万円減少したことによります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は30,653百万円となり、前連結会計年度末に比べ524百万円減少いたしました。流動負債は26,376百万円となり、1,794百万円増加いたしました。これは買掛金が641百万円、電子記録債務が1,075百万円増加したこと等によります。固定負債は4,277百万円となり、2,318百万円減少いたしました。これは長期借入金1,994百万円減少したこと等によります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は54,636百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,874百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する当期純利益3,155百万円、配当金の支払737百万円のほか、その他有価証券評価差額金が352百万円、退職給付に係る調整累計額が243百万円減少したこと等によります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の62.9%から64.1%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ375百万円（1.7%）減少して21,986百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は5,783百万円(前期比117.1%増)となりました。これは税金等調整前当期純利益が4,308百万円、減価償却費が3,042百万円、仕入債務の増加が1,714百万円あった一方、売上債権の増加が781百万円、棚卸資産の増加が770百万円、法人税等の支払額が727百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は2,622百万円(前期比63.8%増)となりました。これは生産設備の改修、ショールーム移転・改装等により有形固定資産の取得による支出が1,688百万円、情報システム構築に伴う無形固定資産の取得による支出が1,170百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は3,639百万円(前期は1,228百万円の獲得)となりました。これは長期借入金の返済による支出が2,690百万円、配当金の支払が737百万円あったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	63.5	62.9	64.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.6	23.9	22.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	2.4	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	298.2	83.2	201.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。(ただし、長期預り金(営業保証金)は除く。)また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せず、その影響により国内・世界経済ともに先行き不透明であり、また不安定な世界情勢のなか原材料/資材の供給不足、価格高騰の影響などもあり、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような中、当社グループはお客様、お取引先、従業員及びその家族の安全を最優先とし新型コロナウイルスの感染拡大防止を図りつつ、更なる顧客獲得に向け、状況の変化に対応した積極的な営業活動に努めてまいります。

さらに生産設備の整備、ショールームの改装、情報基盤整備等への投資の一方、生産面での原価低減、全社的なコスト削減にも努めてまいります。

これにより、2023年3月期の業績見通しにつきましては、売上高118,000百万円、営業利益4,000百万円、経常利益4,470百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,200百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つと考えております。長期的な安定と成長を実現することにより最大の利益をあげ、安定的な配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新製品生産設備、営業拠点整備、情報基盤整備等の設備投資に充て、効率的な経営による収益力の向上と資本効率の向上に努めてまいります。

さらに株主の皆様への利益還元等を総合的に勘案した結果、期末配当金につきましては、1株当たり13円とし、1株当たり年間23円の普通配当を実施させていただく予定です。

また、次期の1株当たり配当金は、第2四半期末、期末とも13円、年間26円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,861	21,486
受取手形及び売掛金	13,732	—
受取手形	—	634
売掛金	—	13,506
契約資産	—	326
電子記録債権	12,748	13,275
有価証券	1,000	1,298
商品及び製品	1,537	1,310
仕掛品	179	167
原材料及び貯蔵品	1,110	1,215
その他	972	1,012
流動資産合計	53,142	54,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,530	7,206
機械装置及び運搬具（純額）	2,922	3,108
工具、器具及び備品（純額）	860	1,058
土地	6,954	6,928
リース資産（純額）	1,347	1,525
建設仮勘定	58	339
有形固定資産合計	19,674	20,166
無形固定資産		
ソフトウェア	2,175	2,288
ソフトウェア仮勘定	374	838
その他	129	128
無形固定資産合計	2,679	3,255
投資その他の資産		
投資有価証券	5,583	4,663
退職給付に係る資産	306	272
繰延税金資産	226	325
差入保証金	2,032	2,008
その他	413	479
貸倒引当金	△118	△117
投資その他の資産合計	8,443	7,631
固定資産合計	30,797	31,053
資産合計	83,939	85,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,509	7,150
電子記録債務	6,034	7,109
短期借入金	1,500	1,500
1年内返済予定の長期借入金	2,690	1,994
リース債務	169	215
未払金	4,440	4,855
未払法人税等	619	924
未払消費税等	670	386
契約負債	—	700
賞与引当金	1,220	1,194
製品保証引当金	57	80
資産除去債務	9	5
その他	661	259
流動負債合計	24,582	26,376
固定負債		
長期借入金	2,329	334
リース債務	1,177	1,243
長期未払金	11	26
長期預り金	1,572	1,609
役員退職慰労引当金	416	416
資産除去債務	400	412
繰延税金負債	321	234
その他	366	—
固定負債合計	6,595	4,277
負債合計	31,178	30,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	25,570	27,934
自己株式	△419	△419
株主資本合計	50,769	53,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,844	1,491
為替換算調整勘定	△11	94
退職給付に係る調整累計額	159	△83
その他の包括利益累計額合計	1,992	1,502
純資産合計	52,761	54,636
負債純資産合計	83,939	85,289

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	104,185	113,305
売上原価	68,695	74,737
売上総利益	35,489	38,568
販売費及び一般管理費	32,874	34,772
営業利益	2,614	3,795
営業外収益		
受取利息	19	15
仕入割引	264	306
その他	251	231
営業外収益合計	535	553
営業外費用		
支払利息	31	28
売上割引	364	—
その他	40	59
営業外費用合計	435	87
経常利益	2,714	4,261
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	21	132
雇用調整助成金	141	19
補助金収入	9	—
特別利益合計	172	152
特別損失		
固定資産除売却損	47	52
固定資産圧縮損	0	—
退職特別加算金	12	20
減損損失	15	13
新型コロナウイルス感染症による損失	269	19
特別損失合計	345	105
税金等調整前当期純利益	2,541	4,308
法人税、住民税及び事業税	600	1,029
法人税等調整額	194	123
法人税等合計	795	1,152
当期純利益	1,746	3,155
親会社株主に帰属する当期純利益	1,746	3,155

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,746	3,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	521	△352
為替換算調整勘定	9	106
退職給付に係る調整額	323	△243
その他の包括利益合計	855	△490
包括利益	2,601	2,665
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,601	2,665
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,267	12,351	24,561	△419	49,760
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,267	12,351	24,561	△419	49,760
当期変動額					
剰余金の配当			△737		△737
親会社株主に帰属する当期純利益			1,746		1,746
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,008	△0	1,008
当期末残高	13,267	12,351	25,570	△419	50,769

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,322	△21	△164	1,137	50,898
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,322	△21	△164	1,137	50,898
当期変動額					
剰余金の配当					△737
親会社株主に帰属する当期純利益					1,746
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	521	9	323	855	855
当期変動額合計	521	9	323	855	1,863
当期末残高	1,844	△11	159	1,992	52,761

当連結会計年度 (自2021年4月1日至2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,267	12,351	25,570	△419	50,769
会計方針の変更による累積的影響額			△53		△53
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,267	12,351	25,516	△419	50,715
当期変動額					
剰余金の配当			△737		△737
親会社株主に帰属する当期純利益			3,155		3,155
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,418	△0	2,418
当期末残高	13,267	12,351	27,934	△419	53,133

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,844	△11	159	1,992	52,761
会計方針の変更による累積的影響額					△53
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,844	△11	159	1,992	52,708
当期変動額					
剰余金の配当					△737
親会社株主に帰属する当期純利益					3,155
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△352	106	△243	△490	△490
当期変動額合計	△352	106	△243	△490	1,927
当期末残高	1,491	94	△83	1,502	54,636

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,541	4,308
減価償却費	3,179	3,042
雇用調整助成金	△141	△19
新型コロナウイルス感染症による損失	269	19
減損損失	15	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	103	△25
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△549	△316
受取利息及び受取配当金	△128	△129
支払利息	31	28
固定資産除売却損	47	52
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,031	△781
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△304	△770
未収入金の増減額 (△は増加)	19	△69
差入保証金の増減額 (△は増加)	9	24
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△153	△251
仕入債務の増減額 (△は減少)	32	1,714
未払金の増減額 (△は減少)	375	△19
長期未払金の増減額 (△は減少)	1	15
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21	△132
固定資産圧縮損	0	—
補助金収入	△9	—
その他	△120	△293
小計	3,166	6,409
利息及び配当金の受取額	130	131
利息の支払額	△31	△28
雇用調整助成金の受取額	137	17
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△269	△19
補助金の受取額	8	—
法人税等の支払額	△481	△727
法人税等の還付額	3	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,663	5,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△874	△1,688
有形固定資産の売却による収入	2	19
無形固定資産の取得による支出	△760	△1,170
投資有価証券の取得による支出	△4	△593
投資有価証券の売却による収入	36	318
投資有価証券の償還による収入	—	500
補助金の受取額	0	—
その他	△1	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,601	△2,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△172	△211
長期借入れによる収入	6,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,360	△2,690
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△737	△737
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,228	△3,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,299	△375
現金及び現金同等物の期首残高	20,061	22,361
現金及び現金同等物の期末残高	22,361	21,986

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、収益の認識について主に次の変更が生じております。

(1) 請負契約に係る収益認識

請負契約による当社グループ製商品の納入等に係る収益については、従来は工事完成基準により収益を認識する方法によっておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。なお、請負契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する方法によっております。

(2) 変動対価及び顧客に支払われる対価が含まれる取引に係る収益認識

従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部及び営業外費用に計上していた売上割引については、取引の実態に鑑みて変動対価や顧客に支払われる対価として、売上高から減額する方法に変更しております。

(3) 代理人取引に係る収益認識

顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(4) 返金が不要な契約における取引開始日の顧客からの支払に係る収益認識

返金が不要な契約における取引開始日の顧客からの入金について、従来は、入金時に一括して収益を認識する処理によっておりましたが、財又はサービスが提供された時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示することとし、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」及び「前受収益」、並びに「固定負債」の「その他」に含めて表示していた「長期前受収益」は、当連結会計年度より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は353百万円減少、売上原価は129百万円増加、販売費及び一般管理費は73百万円減少、営業外費用は413百万円減少したことにより、売上総利益は483百万円、営業利益は410百万円それぞれ減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は53百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,430.20円	1,481.01円
1株当たり当期純利益	47.34円	85.55円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,746	3,155
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	1,746	3,155
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,891	36,891

(重要な後発事象)

該当事項はありません。